



追加型投信/内外/株式

ファンド情報提供資料

データ基準日:2024年12月31日

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)

〈愛称:ポジティブ・チェンジ〉

2024年10-12月の当ファンドの運用状況

本資料は、ベイリー・ギフォード社*のコメントを基に作成しております。
*ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

本資料の3つのポイント

- ① 2024年10-12月の寄与度上位銘柄は「ショッピファイ」「レミトリー・グローバル」
下位銘柄は「モデルナ」「バンク・ラヤット・インドネシア」
② 2024年10-12月の新規購入は5銘柄、全売却は1銘柄
③ 組入銘柄のファンダメンタルズ(企業の財務状況)は相対的に堅固

2024年10-12月の市況動向と運用状況

【市況動向】

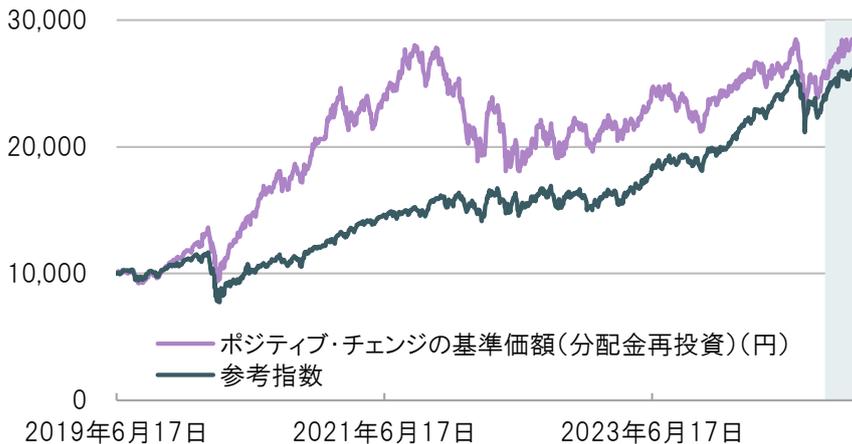
世界株式は10-12月を通じて概ね上昇基調で推移しました。10月の世界株式は、堅調な米国景気が株式市場にとって好材料となり上昇しました。ただし、米国景気が良好であることが利下げの必要性を疑問視されることに繋がり、金利上昇が早まったことが悪材料となり、月末にかけては上値の重い展開となりました。11月は、米大統領選でのトランプ氏の当選や、FRB(米連邦準備制度理事会)が2会合連続で利下げを決定したことなどから、月前半は上昇しました。中旬以降は、トランプ次期米大統領による輸入関税引き上げなどへの警戒心などから、もみ合う展開となりました。12月の金融市場も、トランプ次期米大統領による政策が米国内外の景気・物価にどう影響するか様子見姿勢が強まったこと、米利下げ観測の後退に伴い金利が上昇し、株価上昇に対する期待感が低下したことなどをを受けて、株価は上値の重い展開となりました。

【ポジティブ・チェンジの運用状況】

上記の市況動向のなか、2024年10-12月のポジティブ・チェンジの基準価額は9.8%上昇しました。

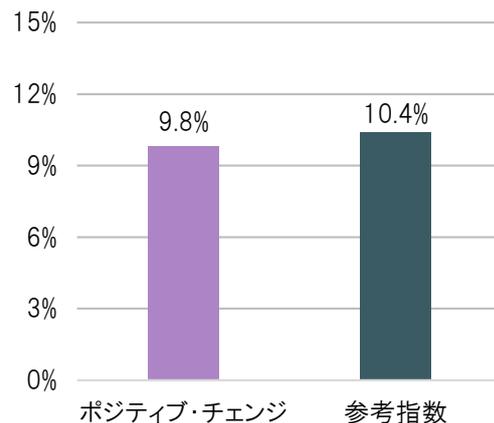
設定来の基準価額等の推移

(期間:2019年6月17日~2024年12月30日)



2024年10-12月の騰落率

(期間:2024年9月30日~2024年12月30日)



色付け:2024年9月30日~2024年12月30日

基準価額(分配金再投資)は、当ファンドの代表的なファンドとして「ポジティブ・チェンジ」のデータを使用しています。基準価額(分配金再投資)は、1万円当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)で、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。参考指数は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料は、当ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。本資料では、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンドを「ポジティブ・チェンジ」、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)を「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」とすることがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」とすることがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社である、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

2024年10-12月の寄与度上位・下位5銘柄

寄与度* 上位・下位5銘柄(2024年12月末時点での過去3ヵ月)

上位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)	インパクト・テーマ
1	ショッピファイ	2.3	 平等な社会・教育の実現
2	レミトリー・グローバル	1.6	 貧困層の課題解決
3	テスラ	1.5	 環境・資源の保護
4	TSMC(台湾セミコンダクター)	1.4	 平等な社会・教育の実現
5	デュオリンゴ	1.2	 平等な社会・教育の実現

下位5銘柄

	銘柄	寄与度(%)	インパクト・テーマ
1	モデルナ	-1.0	 医療・生活の質向上
2	バンク・ラヤット・インドネシア	-0.6	 貧困層の課題解決
3	ノボネシス	-0.5	 環境・資源の保護
4	メルカドリブレ	-0.5	 平等な社会・教育の実現
5	ASMLホールディング	-0.4	 平等な社会・教育の実現

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

* 寄与度: 当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度(期間リターンと平均ウェイトから算出)

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。テーマはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。

インパクト・テーマのご紹介

平等な社会・教育の実現



課題: 所得格差の拡大・富の偏在の強まり

課題解決策

- 情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
- イノベーションを可能にする
- 教育、トレーニング

貧困層の課題解決



課題: 経済停滞、自然災害

課題解決策

- 基本的な資源へのアクセス
- 金融包摂

環境・資源の保護



課題: 気候変動・食料や水などの基礎資源の不足

課題解決策

- 技術投入と炭素排出量の削減
- 環境・資源に関連するイノベーション
- インフラ(社会基盤となる施設)への投資

医療・生活の質向上



課題: 慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如

課題解決策

- 病気についての理解を深める
- 優れた医療(診断、治療、予防)の提供
- 医療制度の効率性向上

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

インパクト・テーマの概要はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。また、2024年12月末時点の内容であり、将来変更する場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2024年10-12月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

寄与度上位

ショッピングファイ

【国・地域】カナダ

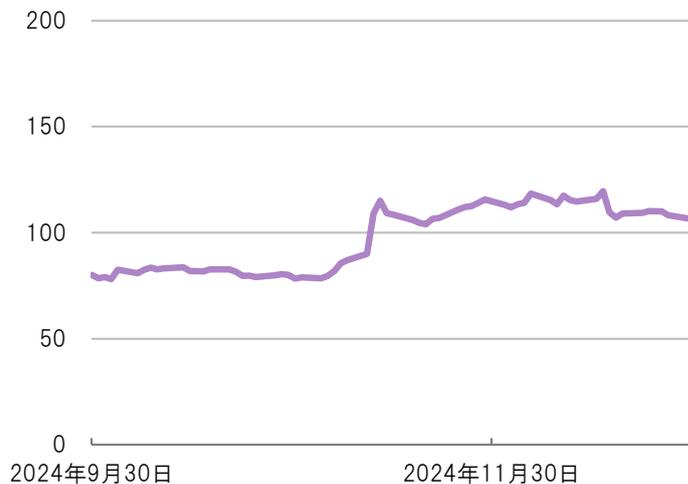
【インパクト・テーマ】平等な社会・教育の実現

【組入順位/比率】2位/6.2%

- 同社の2024年7-9月期の売上は前年同期比で大幅に増加しました。売上高は9四半期連続で予想を上回っており、ホリデー時期の販売イベントなどが好調な売上に貢献していると考えられます。
- 同社はオンラインストアを独自にカスタマイズできるサービスを低コストで提供することで、中小企業の売上の促進、規模拡大に寄与しています。「誰にとってもより良い商材を提供する」というミッションを掲げる同社は平等な社会の実現に貢献すると期待しています。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2024年9月30日~2024年12月31日)



寄与度上位

レミトリー・グローバル

【国・地域】アメリカ

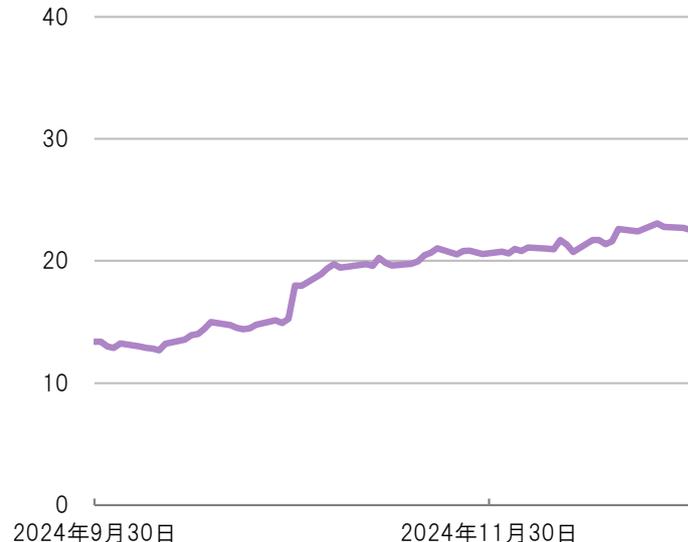
【インパクト・テーマ】貧困層の課題解決

【組入順位/比率】12位/3.5%

- 2024年7-9月の業績は堅調であり、同社の顧客数は前年同期比で35%増の730万人に、送金額が42%増の145億ドルに達しました。収益が大幅に増加したことにより、年間の収益見通しも上方修正されました。
- 同社は移民やその家族に対して国境を越えて安全かつ迅速に資金送金できるサービスを低コストで提供しています。送金された資金の大部分は生活に必要な食料や医療費等に費やされ、貧困層の経済的課題の解決に貢献すると期待しています。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2024年9月30日~2024年12月31日)



(出所) Bloombergのデータ、企業HP、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2024年12月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2024年10-12月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

寄与度下位

モデルナ

【国・地域】アメリカ
 【インパクト・テーマ】医療・生活の質向上
 【組入順位/比率】23位/1.9%

- RSウイルス感染症に対するワクチンの販売不振に伴う収益予想の下方修正や、キャッシュフローが黒字になる予定の時期が遅延していること等を背景に、株価は下落しました。運用チームは同社とのエンゲージメントを継続しており、経営の改善に向けた取り組みが進行中です。
- 同社の新型コロナワクチンは、mRNA技術の大きな可能性を示しました。同社では複数の新薬技術が進行しており、今後がん治療などの新領域でも高い影響力を持つ可能性があり、医療・生活の質向上に貢献すると期待しています。

■ 株価
(米ドル)

(期間: 2024年9月30日～2024年12月31日)



寄与度下位

バンク・ラヤット・インドネシア

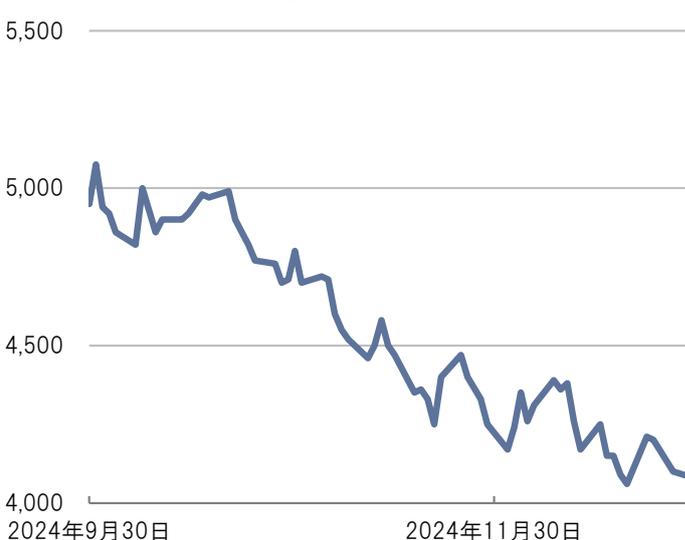
【国・地域】インドネシア
 【インパクト・テーマ】貧困層の課題解決
 【組入順位/比率】8位/3.8%

- 融資残高成長の鈍化や信用コストの上昇による利益率の低下を背景に、短期的な収益性の低下が懸念されたため、同社の株価は下落しました。しかし、非金利収入の増加や、BRImoというキャッシュレス取引や財務管理など一つのアプリで複数の機能を持つアプリの投入などのデジタル変革の進展によって、同社が長期的に成長することを運用チームは期待しています。
- 成人人口の約半数が銀行口座を持たないインドネシアで、小規模の貸付であるマイクロファイナンスを提供する同社は、貧困層の課題解決に貢献すると期待しています。

■ 株価

(インドネシア・ルピア)

(期間: 2024年9月30日～2024年12月30日)



(出所) Bloombergのデータ、企業HP、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2024年12月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2024年10-12月の売買動向等

主な売買動向

2024年10月新規購入

アシュテッド・グループ 【組入比率】1.0%(第30位)

建設・産業機器のレンタルなどを手がけるイギリスの企業

【組入理由】

- 同社が収益の大部分を得ている北米は、今後機器レンタルの普及率の上昇などが見込まれ、同社のような規模の大きい企業が有利であると考えています。

マイクロソフト 【組入比率】3.5%(第13位)

アメリカの世界最大級のテクノロジー企業

【組入理由】

- コンピューター向けの基本ソフトウェアをはじめ、ビジネス用ソフトウェアやインターネット閲覧ソフトウェアなどの開発・製造やクラウドサービス事業などを手がけており、クラウドやAI等の技術変革から利益を得るための競争優位性があると考えています。

2024年11月新規購入

ニューヨーク・タイムズ 【組入比率】1.5%(第26位)

新聞の発行やウェブサイト運営などを手がけるアメリカのマスメディア企業

【組入理由】

- 今後、ニュース業界のデジタル化進展などが見込まれ、収益性の高いビジネスモデルを構築している同社に恩恵がもたらされると考えています。

セイバーズ・バリュー・ビレッジ 【組入比率】0.5%(第35位)

リサイクルショップチェーンを運営するアメリカの企業

【組入理由】

- 同社は、衣料品の処理において在庫を収益性の高い方法で収集・分類するといった専門知識を最大の強みとしており、データ分析や自動化などを組み合わせることで長期的な成長が見込まれると考えています。

2024年11月全売却

サファリコム

通信やモバイル送金・決済サービスなどを提供するケニアの企業

【売却理由】

- 同社はデジタルソリューションを提供する新たな機会を活かせませんでした。現在同社はエチオピアに事業を拡大していますが、多額の投資から得られる成果が見通せません。また、ケニアにおける地政学のおよびマクロ経済的リスクも増加していると考えたため売却に至りました。

2024年12月新規購入

シー 【組入比率】1.0%(第28位)

東南アジア、台湾、ブラジルなどでゲーム、電子商取引、デジタル金融サービス事業などを展開するシンガポールの企業

【組入理由】

- 同社は、小規模事業者がオンライン販売を拡大するためのプラットフォームを提供しています。また、銀行の利用が困難な低所得者層等に向けた金融サービスを提供しており、長期的な成長機会は大いと考えています。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

組入比率は2024年12月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2024年10-12月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(ご参考) ポジティブ・チェンジ戦略* 代表ファンドの売買回転率および平均保有期間(設定来、ローリング)

売買回転率

15.8 %

平均保有期間

6.3 年

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

* 当ファンドの主要投資対象ファンドで用いられる運用戦略

売買回転率は、ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンドの2024年12月末までの設定来(年平均)の値であり、株式売買額をポートフォリオの時価総額で除したものです。平均保有期間は、ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンドの2024年12月末までの設定来の売買回転率(年平均)の逆数を使用しています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いていますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象ファンド*における組入比率(2024年12月末時点)

* 当ファンドの投資対象ファンド: ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション

組入上位10銘柄

【2024年12月末】

(組入銘柄数: 36銘柄)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1 TSMC(台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	7.8%
2 ショップファイ	カナダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	6.2%
3 メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	6.1%
4 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	5.0%
5 デュオリンゴ	アメリカ	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	4.7%
6 オートデスク	アメリカ	情報技術	環境・資源の保護	4.5%
7 HDFC銀行	インド	金融	平等な社会・教育の実現	4.3%
8 バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	3.8%
9 アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	3.8%
10 エコラボ	アメリカ	素材	環境・資源の保護	3.7%

※2024年9月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄を赤枠で囲んでいます。

【ご参考】

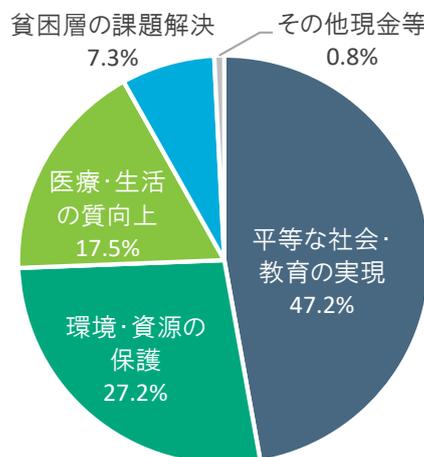
【2024年9月末】

(組入銘柄数: 32銘柄)

銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1 メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	8.8%
2 TSMC(台湾セミコンダクター)	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	7.2%
3 アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	6.2%
4 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	5.9%
5 ショップファイ	カナダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	5.4%
6 デュオリンゴ	アメリカ	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	5.1%
7 バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	4.9%
8 HDFC銀行	インド	金融	平等な社会・教育の実現	4.8%
9 オートデスク	アメリカ	情報技術	環境・資源の保護	4.7%
10 ヌー・ホールディングス	ブラジル	金融	平等な社会・教育の実現	4.3%

※2024年12月末で上位10銘柄に含まれていない銘柄を青枠で囲んでいます。

インパクト・テーマ別組入比率



組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	48.6%
2 ブラジル	8.4%
3 台湾	7.8%
4 カナダ	6.8%
5 オランダ	5.0%
6 シンガポール	4.6%
7 インド	4.3%
8 インドネシア	3.8%
9 デンマーク	2.9%
10 フランス	2.4%

組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	27.9%
2 ヘルスケア	17.5%
3 一般消費財・サービス	16.0%
4 資本財・サービス	14.8%
5 金融	13.9%
6 素材	6.6%
7 コミュニケーション・サービス	2.5%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

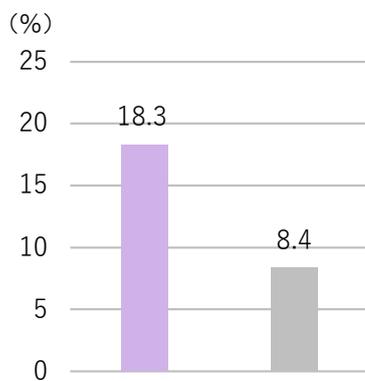
ベイリー・ギフォード社 長期投資の視点

保有銘柄の財務状況は引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはその企業の財務状況に沿って動くと確信しており、保有銘柄の財務状況が相対的に堅固であることは心強いことだと考えています。

下記は、ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

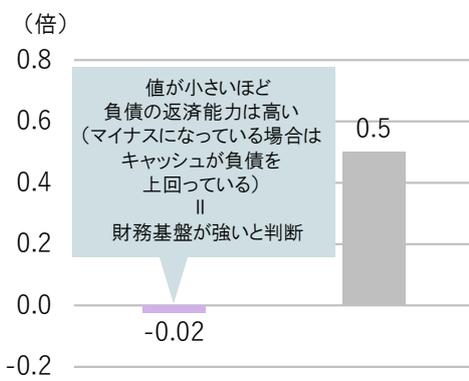
相対的に堅固な企業の財務状況(2024年12月末時点)

フリー・キャッシュフロー成長率:
企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか?
= 5年間の成長率(年率)



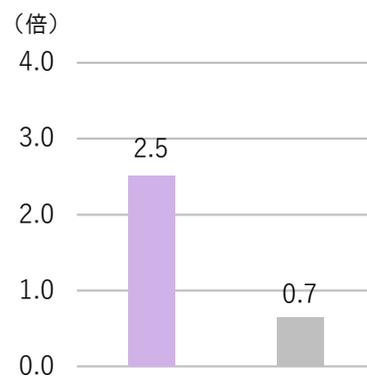
財務基盤の強さ: 財務基盤は堅固か?

$$= \frac{\text{純負債(負債 - キャッシュ)}}{\text{資本}}$$



資本配分: 将来の成長に投資しているか?

$$= \frac{\text{資本的支出-減価償却+研究開発}}{\text{配当+自社株買い}}$$

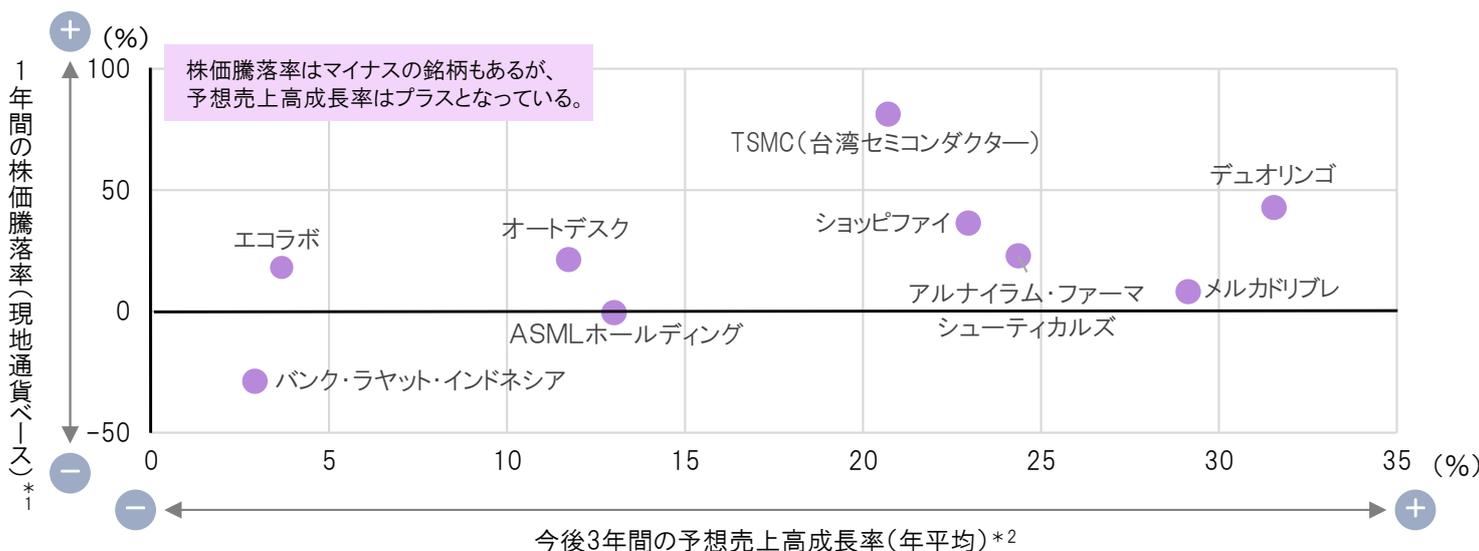


■ ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンド ■ (ご参考) 全世界株式

(出所) ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

データは米ドルベース、除く金融セクター。フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスで、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位銘柄(2024年12月末時点)の株価騰落率と予想売上高成長率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*1 2023年12月末時点と2024年12月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位銘柄は、2024年12月末時点の上位10銘柄からデータ取得可能な銘柄を掲載しており、1年間継続して保有していることを示すものではありません。

*2 各銘柄の会計年度ごとに算出(2025年2月3日時点のBloomberg予想値)。

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

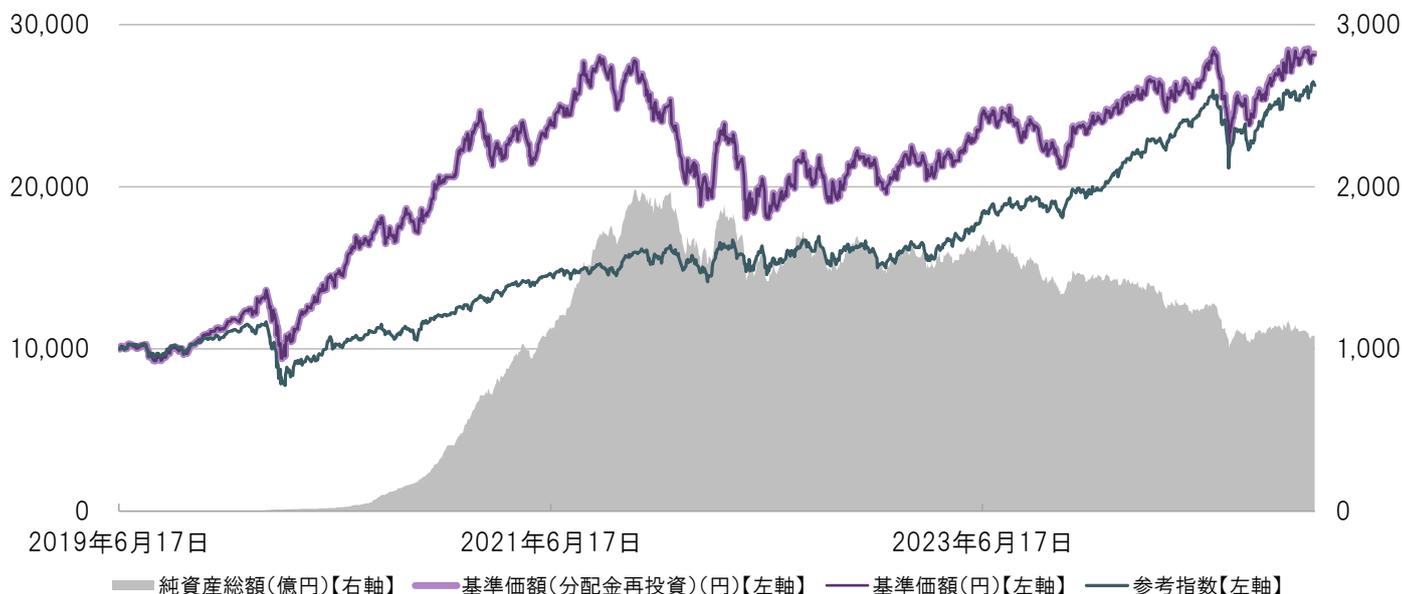
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

当ファンドの運用実績

設定来の基準価額等の推移

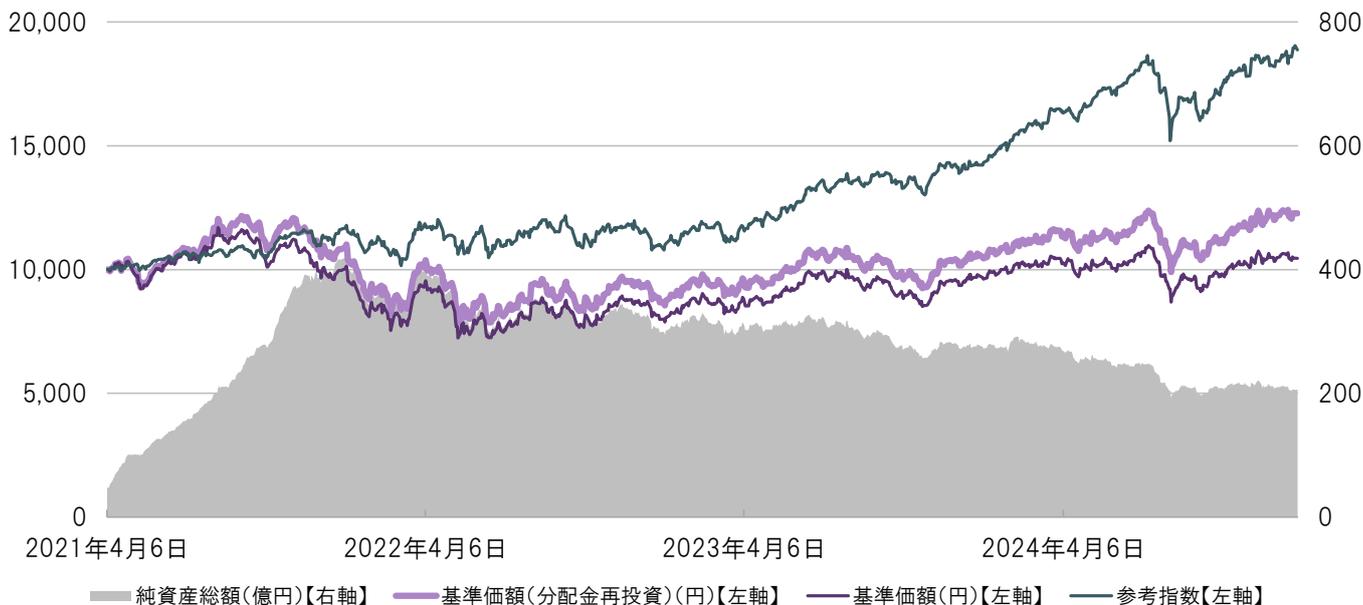
■ ポジティブ・チェンジ

(期間: 2019年6月17日～2024年12月30日)



■ ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)

(期間: 2021年4月6日～2024年12月30日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

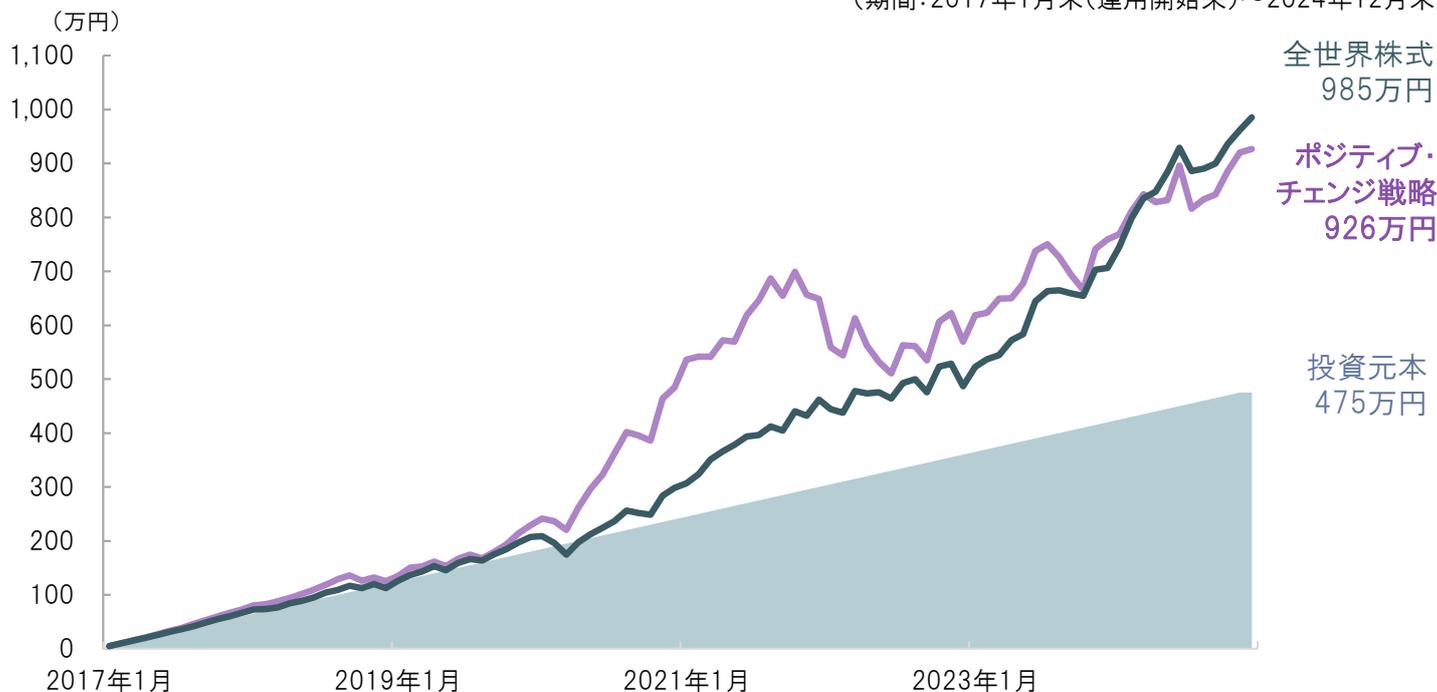
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

(ご参考)積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、ポジティブ・チェンジ戦略コンポジット(運用報酬控除前)のパフォーマンスを使用しています。ポジティブ・チェンジ戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

毎月5万円ずつ積立投資した場合のポジティブ・チェンジ戦略、全世界株式、投資元本の推移

(期間: 2017年1月末(運用開始来)~2024年12月末)



毎月の積立金額別のポジティブ・チェンジ戦略の積立投資評価額と投資元本

毎月の積立金額	5年間 (期間: 2019年12月末~2024年12月末)	運用開始来 (期間: 2017年1月末~2024年12月末)
1万円	81万円 (投資元本 60万円)	185万円 (投資元本 95万円)
5万円	403万円 (投資元本 300万円)	926万円 (投資元本 475万円)
10万円	807万円 (投資元本 600万円)	1,853万円 (投資元本 950万円)
50万円	4,035万円 (投資元本 3,000万円)	9,265万円 (投資元本 4,750万円)

計算の前提

- ポジティブ・チェンジ戦略は、ポジティブ・チェンジ戦略コンポジット(運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資)から、「ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド」の実質的な信託報酬率(年率1.5180% 税込)を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。
- 全世界株式は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものを使用して算出。手数料等は控除無し。
- 毎月末一定金額を一定期間積立投資(最終月末を除く)したと仮定。

(出所)Bloombergのデータ、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。積立投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただくため、ポジティブ・チェンジ戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1. 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
 - DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
 - 国や地域、業種、企業規模に捉われず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。
 - 持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。
 - 銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析*によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト(社会的変化)をもたらすかを判断し、評価します。
- * 製品・サービスのインパクト、経営者(企業)の意思、ビジネス・プラクティス(事業活動の方法)の3つの観点からの分析

2. 好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント(企業との対話)を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。

- インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。
- スチュワードシップ方針※に基づき、投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。
- 各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

※<ベイリー・ギフォードのステュワードシップ方針>

- ベイリー・ギフォードは「真の投資家」とであるという理念を基に、企業との対話に役立つ、「長期的な価値創出の奨励」、「ステークホルダーの公正な扱い」などの原則を掲げ、長期投資家として建設的なエンゲージメントや議決権行使などのステュワードシップ活動を行います。議決権行使に関しては、潜在的な利益相反を特定、防止及び管理するための明確なプロセスのもと、お客様の長期的な利益を最大化する観点から、原則として保有する全銘柄に関し議案を評価するよう努めます。ESGに関する個別の懸念事項については、通常、企業と直接エンゲージメントを図ることで対処しますが、十分な進展が見られない場合に、企業に対する働きかけを強化する手段として議決権行使を行います。

3. 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
- ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

4. 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの特色

5. 「ポジティブ・チェンジ」は、年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

「ポジティブ・チェンジ」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

「ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ※ 上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

■ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.4630%(税抜 年率1.3300%)**をかけた額

■投資対象とする投資信託証券: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

■実質的な負担: ファンドの純資産総額に対して**年率1.5180% 程度(税抜 年率1.3850%程度)**

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・ 三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用は 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2025年2月1日現在)

■ ポジティブ・チェンジ

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行(新規申込のお取扱いを中止しております。)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行(新規申込のお取扱いを中止しております。)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

■ ポジティブ・チェンジ

(2025年2月1日現在)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

■ ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)

(2025年2月1日現在)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行(新規申込のお取扱いを中止しております。)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○